

# 伊藤達也

VOICE NET

2013年 春号



発行所:フォーラム・フロンティア 〒182-0024 東京都調布市布田1-3-1ダイヤビル2階 TEL042-499-0501 FAX042-481-5992 E-mail tatsuya@tatsuyaito.com

## 日本は成長できる。

### ■国政への決意

日本を建て直す。在野にあった3年余、駅前で、車座で、何度となく訴えてきました。デフレに沈み、海外からの信頼を失い、復興も思うように進まない。そんな日本の現状を何としても正したい。この一心を受けとめていただき、昨年末、国政の場に戻ることができました。だからこそ、アベノミクスに思いを重ね、日本経済の再生へ全力を尽くしています。

### ■日本は成長できる

日本の富はこの4年間で約1割消失しました。「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の3本の矢で、長引く円高デフレ不況からの脱却を図っています。まずは、金融政策と財政政策に一体的に取り組み、世界標準の経済財政運営を行ってきました。株

価はリーマンショック以前の水準に戻り、「日本はまた成長できる」という期待感が生まれつつあります。

### ■アベノミクスの成否

この期待を現実のものとするためには、潜在的な力を引き出す成長戦略の実現と財政健全化への道筋を示さなければなりません。政府の財政健全化目標達成のためには、経済の勢いを生かしながら、歳出改革にも向き合う覚悟が必要です。自民党には、小泉一第1次安倍政権において、こうした取り組みを行い約28兆円の財政赤字を削減した実績があります。その経験を踏まえた経済財政運営が求められています。

### ■国際貢献と中小企業支援

現在、私は衆議院では予算委員会議長、事憲法審査会理事、自民党では国際局長ならびに中小

企業・小規模事業者調査会長を務めています。国際局長としては、国際社会に貢献していく強い日本の意志を在京大使館へ日々の交流を通じて伝えていきます。また補正予算、本予算を通じ、がんばる中小企業を応援する施策に大きな予算を確保したところで(裏面参照)。

### ■真価問われる夏

この夏には、都議会議員選挙、参議院議員選挙があります。他党との比較ではなく、自民党の真価が問われる戦いです。安倍総理を筆頭に、強い覚悟と確かな政策を持って国政の諸課題に懸命に取り組んでまいります。今後ともご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

衆議院議員

伊藤達也

## 予算委員会にて 安倍総理に質問。

今国会では、2月7日、石破幹事長に続いて質問に立ち、主に安倍総理に対し経済政策や金融政策についての政府の姿勢を問いました。衆議院TVでも動画でご覧頂くことができます。



## がんばる中小企業の皆様へ。 補助金、支援制度のご案内。

地域経済を支える中小企業の活力を引き出すメニューを大幅に拡充しました。総額で7,245億円の予算を組んでいます。

ものづくり補助金、創業補助金、ひとづくり支援、まちづくり補助金／にぎわい補助金、海外展開補助金、資金繰り支援、経営改善支援、小規模事業者支援など。

詳細については国会事務所(☎03・3508・7623)までご相談ください。

## 国会見学へのお誘い。

国会見学、党本部見学、国会審議傍聴などご希望にあわせてご案内します。

ご希望の方は国会事務所(☎03・3508・7623)までお問い合わせください。



## 御礼。 各市での新春の集い2013。

2月20日より稲城、調布、三鷹、狛江の各市において伊藤達也新春の集い2013を開催しました。ご来場いただいた皆様により感謝申し上げます。



## 活動報告



シンガポール ゴーチョクトン名誉  
上級相(元首相)と



セミナーにて



地域のスポーツイベントにて



地域の方々からの声を伺っています



## 伊藤達也プロフィール

1961年7月6日生まれ

調布一小、調布中、を経て慶大法卒

松下政経塾(5期生)

夫婦でビザ店を開店

1993年 衆議院議員初当選

2000年 通商産業政務次官

2001年 自民党e-Japan特命委員会 事務局長

2002年～金融・経済財政政策担当副大臣

2004年 金融担当大臣

2005年 自民党政調会長補佐

2006年 衆議院財務金融委員長

2008年 内閣総理大臣補佐官

自民党中小企業調査会長

2009年 総選挙にて11万余票を得るも惜敗

2009年～関西学院大学専門職大学院 教授(～現在)

関西大学院・千葉商科大学 客員教授

政策シンクタンクPHP総研 特別研究員

2012年 第46回総選挙にて当選(6期目)

2013年 衆議院予算委員会理事、憲法審査会幹事

自民党国際局長、中小企業・小規模事業者政策調査会長

